

小泉内閣の自衛隊イラク派兵計画の即時中止を要求する（声明）

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

イラク駐在の日本人外交官二人が殺害されるという痛ましい事件が起きました。私たちらはいかなる理由があっても、こうしたテロを許すことはできません。

この事件の背景は未だ明らかではありませんが、アメリカの先制攻撃とその後の不法な占領支配に対し、日本政府が政治的にも経済的にも、最大の支持・協力を表明してきたことと今回の事件が無縁でないことは否定できません。こうしたなかで、自衛隊が派兵されるならば、それはイラク占領軍の一部とみなされ、攻撃の対象とされることは明白です。

イラクにおけるテロや武力衝突は、米英軍による不法な占領支配によって引き起こされているのです。テロは戦争や武力では解決できないことはもはや明らかです。私たちは、あらためて、国連や国際的な合意もなく、道理も正義もないアメリカのイラク戦争と占領支配にきびしく抗議するものです。同時に、「イラク人道支援」「テロには屈しない」などと、自衛隊派兵を正当化し、あくまで派兵方針に固執する態度を表明している小泉首相の姿勢は断じて容認することはできません。アメリカの言いなりになって自衛隊派兵を強行し、米英軍を支援することは、新たなテロの口実と温床を拡大することにほかならないからです。

イラクの事態を解決するには、米英軍の不法な占領支配を終わらせ、イラク国民の主権を回復すること、国連を中心とした復興・人道支援が何よりも重要です。こうした枠組みの中で日本は、政府および民間レベルの人道的援助を積極的にすすめるべきであると考えます。

私たちの教え子には自衛官になっている青年がいます。私たちの目の前に、自衛官の父や兄弟をもつ子どもたちがたくさんいます。こうした人々に、アメリカのイラク戦争と占領支配に協力し、犠牲にさらされる危険を誰が押しつけることができるでしょうか。私たちは小泉首相に対し、ただちに自衛隊のイラク派兵計画を中止し、絶対に派兵を強行しないよう怒りをこめて要求するものです。

私たちはすべての教職員が、国内外の平和を求める多くの人々と連帯し、「教え子をふたたび戦場に送らない」誓いをあらたにして、自衛隊のイラク派兵を必ず阻止するためにこの歴史的たたかいに総決起されるよう呼びかけます。同時に、日高教中央執行委員会はそのたたかいの先頭に立って奮闘する決意を表明するものです。

二〇〇三年十二月二日